

岡山県公報

発行
岡山県



目次

担当課（室）

【告示】

○ 許認可事務等標準処理期間要綱の一部改正

（県例規集登載）

耕地課

○ 図書の指定を公示する新聞の指定の解除

男女共同参画青少年課

○ 岡山県自然保護センターの指定管理者の指定

自然環境課

○ 岡山県笠岡陸上競技場の指定管理者の指定

スポーツ振興課

○ 岡山県総合福祉・ボランティア・NPO会館の指定管理者の指定

保健福祉課

○ 道路の供用開始

○ 急傾斜地崩壊危険区域の指定

○ 決算の要領

道路整備課
防災砂防課
会計課

【公告】

○ 公共測量の実施

○ 洪水浸水想定区域の指定に係る指定の区域等の公表

○ 落札者等の決定

監理課
河川課
警察本部会計課

【選挙管理委員会】

目次

担当課（室）

○ 平成三十一年四月七日執行の岡山県議会議員選挙における公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書の要旨

選挙管理委員会

○ 令和元年七月二十一日執行の参議院岡山県選挙区選出議員選挙における公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書の要旨

〃

【監査公表】

○ 令和元年度の監査の結果の公表

監査事務局

◎岡山県監査公表第七号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第百九十九条第四項の規定により実施した令和元年度の監査の結果に関する報告を、同条第九項の規定により、次のとおり公表する。

令和元年十二月二十四日

岡山県監査委員	高	原	俊	彦
岡山県監査委員	中	塚	周	一
岡山県監査委員	山	本	督	憲
岡山県監査委員	佐	藤	由	美子

1 監査の概要

- (1) 監査対象年度 平成30年度
- (2) 監査対象機関 136機関
(内 訳)
- | | |
|--------|------|
| 知事部局 | 34機関 |
| 諸局・企業局 | 5機関 |
| 教育委員会 | 74機関 |
| 公安委員会 | 23機関 |
- (3) 監査実施機関 監査対象136機関のすべてについて監査を実施した。
- (4) 監査実施方法

① 事前調査

監査事務局職員が、あらかじめ監査実施機関に出向き、関係諸帳簿及び証拠書類を確認・照合するとともに、当該機関の職員から説明を聴取して調書にまとめ、監査委員へ提出した。なお、教育委員会及び公安委員会の出先機関の一部については、提出を受けた書面により調査を実施し、必要に応じ当該機関の職員から説明を聴取して調書にまとめ、監査委員へ提出した。

② 監査委員監査

ア 実地監査 (61機関)

監査委員が、監査実施機関に出向き、①の調書の内容を踏まえ、当該機関の職員から説明を聴取するとともに、当該機関から提出された監査資料等及び監査調書に基づいて監査を行った。

イ 書面監査 (75機関)

監査委員が、①の調書の内容を踏まえ、監査実施機関から提出された監査資料等及び監査調書に基づいて監査を行った。

2 監査の結果

(1) 総括的事項

- ① 監査を実施した136機関のうち、24機関について50件の改善を要すると認められる事案（指摘事項）があった。これは、前年度の30機関・64件に比べ、機関数、件数ともに減少している。
- ② 指摘事項のうち収入未済額に係る26件に関しては、18件について未収額が減少しているものの、7件については未収額が増加、1件については増減がなかった。また、未収額が減少したものと増減がなかったものについても、なお多額の未収額が残っている。
- ③ 収入未済以外の指摘事項に関しては、岡山県財務規則その他の財務・会計に関する諸規程に反すると認められるもの、また、そうした事務処理の誤りの結果、対外的に影響が生じていると認められるものがあった。
- ④ 指摘事項に至らないが、書類の整備や物品の管理手続等に問題があり、是正すべきと認められるもの（注意・指導事項）は79機関で389件あり、前年度の91機関・429件に比べ、機関数、件数ともに減少している。

令和元年12月24日 岡山県公報 第12155号

監査実施機関		監査年月日	指摘 事項	区 分	
				実地	書面
知 事 部 局	知事直轄・総合政策局・総務部	令和元年10月31日	有	○	
	消防学校	令和元年8月5日	－	○	
	東京事務所	令和元年8月19日	－	○	
	県立記録資料館	令和元年9月5日	有	○	
	県民生活部	令和元年10月29日	有	○	
	岡南飛行場管理事務所	令和元年7月31日	－	○	
	岡山空港管理事務所	令和元年8月7日	－	○	
	消費生活センター	令和元年8月21日	－	○	
	男女共同参画推進センター	令和元年8月21日	有	○	
	環境文化部	令和元年10月31日	有	○	
	環境保健センター	令和元年8月8日	－	○	
	県立美術館	令和元年9月5日	－	○	
	保健福祉部	令和元年11月1日	有	○	
	福祉相談センター（中央児童相談所を含む。）	令和元年8月1日	有	○	
	倉敷児童相談所	令和元年7月18日	有	○	
	津山児童相談所	令和元年7月12日	有	○	
	県立成徳学校	令和元年8月22日	－	○	

令和元年 12月24日 岡山県公報 第12155号

	健康の森学園	令和元年6月11日	—		○
	産業労働部	令和元年11月6日	有	○	
	大阪事務所	令和元年8月28日	—	○	
	工業技術センター	令和元年8月8日	—	○	
	南部高等技術専門学校	令和元年8月5日	—	○	
	北部高等技術専門学校	令和元年7月12日	—	○	
	北部高等技術専門学校美作校	令和元年8月2日	—	○	
	農林水産部	令和元年10月29日	有	○	
	農林水産総合センター	令和元年9月2日 ～9月3日	—	○	
	県営食肉地方卸売市場	令和元年8月1日	—	○	
	土木部	令和元年11月6日	有	○	
	後楽園事務所	令和元年8月22日	有	○	
	出納局	令和元年10月25日	—	○	
	備前県民局（東備地域事務所を含む。）	令和元年10月21日 ・10月23日	有	○	
	備中県民局（井笠，高梁，新見地域事務所を含む。）	令和元年10月17日 ～10月18日	有	○	
	水島港湾事務所		—	○	
	美作県民局（真庭，勝英地域事務所を含む。）	令和元年10月8日 ～10月9日	有	○	
諸	議会事務局	令和元年10月25日	—	○	

令和元年12月24日 岡山県公報 第12155号

局 等	人事委員会事務局	令和元年10月28日	—		○
	労働委員会事務局	令和元年10月28日	—		○
	監査事務局	令和元年11月5日	—		○
	企業局	令和元年7月16日	有	○	
教 育 委 員 会	教育庁	令和元年10月25日	有	○	
	岡山教育事務所	令和元年7月24日	—	○	
	津山教育事務所	令和元年8月7日	—	○	
	総合教育センター	令和元年7月5日	有		○
	生涯学習センター	令和元年8月27日	—		○
	県立図書館	令和元年7月17日	—		○
	県立博物館	令和元年8月5日	—		○
	古代吉備文化財センター	令和元年8月6日	—		○
	岡山朝日高等学校	令和元年9月9日	—		○
	岡山操山高等学校（中学校を含む。）	令和元年7月24日	—	○	
	岡山芳泉高等学校	令和元年7月2日	—	○	
	岡山一宮高等学校	令和元年9月2日	—		○
	岡山城東高等学校	令和元年7月5日	—	○	
	西大寺高等学校	令和元年7月8日	—		○
	瀬戸高等学校	令和元年7月8日	—		○
高松農業高等学校	令和元年8月22日	—		○	

令和元年12月24日 岡山県公報 第12155号

興陽高等学校	令和元年8月5日	—		○
瀬戸南高等学校	令和元年8月5日	—		○
岡山工業高等学校	令和元年8月1日	—		○
東岡山工業高等学校	令和元年9月10日	—		○
岡山東商業高等学校	令和元年8月5日	—		○
岡山南高等学校	令和元年7月31日	—	○	
岡山御津高等学校	令和元年8月7日	—		○
倉敷青陵高等学校	令和元年7月25日	—		○
倉敷天城高等学校（中学校を含む。）	令和元年8月23日	—		○
倉敷南高等学校	令和元年7月4日	—	○	
倉敷古城池高等学校	令和元年8月1日	—		○
倉敷中央高等学校	令和元年7月4日	—	○	
玉島高等学校	令和元年7月19日	—		○
倉敷鷺羽高等学校	令和元年7月9日	—		○
倉敷工業高等学校	令和元年8月5日	—		○
水島工業高等学校	令和元年7月26日	—		○
倉敷商業高等学校	令和元年8月7日	—		○
玉島商業高等学校	令和元年7月17日	—		○
津山高等学校（中学校を含む。）	令和元年7月26日	—		○

令和元年12月24日 岡山県公報 第12155号

津山東高等学校	令和元年7月25日	—		○
津山工業高等学校	令和元年7月24日	—		○
津山商業高等学校	令和元年8月2日	—		○
玉野高等学校	令和元年7月19日	—	○	
玉野光南高等学校	令和元年8月7日	—		○
笠岡高等学校	令和元年7月10日	—	○	
笠岡工業高等学校	令和元年7月19日	—		○
笠岡商業高等学校	令和元年7月19日	—		○
井原高等学校	令和元年7月26日	—	○	
総社高等学校	令和元年7月19日	—		○
総社南高等学校	令和元年7月25日	有		○
高梁高等学校	令和元年7月22日	—	○	
高梁城南高等学校	令和元年7月22日	有		○
新見高等学校	令和元年6月20日	—		○
備前緑陽高等学校	令和元年8月8日	—		○
邑久高等学校	令和元年8月27日	—		○
勝山高等学校	令和元年7月8日	—	○	
真庭高等学校	令和元年8月1日	有		○
林野高等学校	令和元年6月13日	—		○
鴨方高等学校	令和元年7月26日	—	○	

令和元年 12月24日 岡山県公報 第12155号

	和気閑谷高等学校	令和元年7月24日	—		○
	矢掛高等学校	令和元年8月9日	—		○
	勝間田高等学校	令和元年8月2日	—		○
	烏城高等学校	令和元年9月2日	—		○
	岡山大安寺中等教育学校	令和元年8月5日	—		○
	岡山盲学校	令和元年8月8日	—		○
	岡山聾学校	令和元年6月20日	—		○
	岡山支援学校	令和元年7月29日	—		○
	岡山西支援学校	令和元年8月27日	—		○
	岡山東支援学校	令和元年7月1日	—	○	
	岡山南支援学校	令和元年7月2日	—	○	
	岡山瀬戸高等支援学校	令和元年7月1日	—	○	
	倉敷まきび支援学校	令和元年8月16日	—		○
	倉敷琴浦高等支援学校	令和元年8月2日	—		○
	西備支援学校	令和元年7月18日	—	○	
	健康の森学園支援学校	令和元年6月11日	—		○
	東備支援学校	令和元年8月1日	—		○
	早島支援学校	令和元年7月9日	—		○
	誕生寺支援学校	令和元年7月8日	—		○
公	県警察本部	令和元年11月1日	—	○	

令和元年12月24日 岡山県公報 第12155号

安 委 員 会	岡山中央警察署	令和元年8月23日	—		○
	岡山東警察署	令和元年9月11日	—		○
	岡山西警察署	令和元年8月1日	—		○
	岡山南警察署	令和元年8月16日	—		○
	岡山北警察署	令和元年7月3日	—		○
	赤磐警察署	令和元年9月2日	—		○
	備前警察署	令和元年9月11日	—		○
	瀬戸内警察署	令和元年6月28日	—		○
	玉野警察署	令和元年7月19日	—	○	
	児島警察署	令和元年8月23日	—		○
	倉敷警察署	令和元年8月23日	有		○
	水島警察署	令和元年8月16日	有		○
	玉島警察署	令和元年8月23日	—		○
	笠岡警察署	令和元年7月10日	—	○	
	井原警察署	令和元年7月29日	—		○
	総社警察署	令和元年7月5日	—	○	
	高梁警察署	令和元年7月22日	—	○	
	新見警察署	令和元年9月2日	—		○
真庭警察署	令和元年7月8日	—	○		
津山警察署	令和元年8月9日	—		○	

令和元年12月24日 岡山県公報 第12155号

美作警察署	令和元年8月2日	－	○	
美咲警察署	令和元年8月1日	－		○

(2) 個別的事項（指摘事項）

○ 知事部局

① 知事直轄・総合政策局・総務部

ア 本庁

- ・自動車税の定期課税において、平成29年4月から同年9月までに登録された自動車のうち156台について、税額の算定を誤っているものが認められた。

イ 県立記録資料館

- ・記録資料館講座及び講演会等ちらし・ポスター作成等業務（前期）の委託料の支払について、契約金額と異なる請求額に気づかず委託料を支払っており、また、委託業務完了確認書の委託金額を請求額に合わせて記載しているものが認められた。

② 県民生活部

ア 本庁

- ・低所得者生業資金貸付金について、償還金管理台帳への貸付金額の記載誤りがあり、10万円過大に償還させたものが認められた。
- ・雑入（自立促進資金貸付金償還金等）の収入未済額について、総額は減少しているものの、なお多額の未収額があり、さらなる改善が必要である。

雑入（自立促進資金貸付金償還金等）収入未済状況

平成29年度末	18,720,947円
平成30年度末	16,631,267円
比較増減	△2,089,680円

イ 男女共同参画推進センター

- ・日本女性会議2018in金沢大会の大会参加費について、センターから主催者が委託した旅行業者に支払うべきところを、参加した職員が立替払をし、後日発行された領収書に基づき、センターから職員に精算払で支払っているものが認められた。

③ 環境文化部

ア 本庁

- ・鷺羽山歩道災害復旧工事に係る前金払をするに当たり、保証事業会社が発行した前払金に係る保証証書を徴していないものが認められた。

- ・アンケート調査業務委託について、当初、随意契約で実施することとし、複数の者から見積書を徴したものの、いずれも予定価格を上回り不調となったが、その後、再度の見積合わせを実施することなく、仕様書の業務内容が以前と同じであるにもかかわらず予定価格を増額して一般競争入札（条件付）を実施し、契約を締結したものが認められた。
- ・フラッグツアー歓迎イベント業務委託について、必要な経費を積算して予定価格を算定した後、合理的な理由なく当該算定額を2倍にした予定価格を設定し、併せて委託仕様書には、見積りに当たり予備費として10万円を追加するよう指示をして、契約を締結しているものが認められた。
- ・随意契約によるバスの借上契約について、見積書提出期限を過ぎた見積書を有効として受理し、契約を締結しているものが認められた。
- ・鷲羽山歩道災害復旧工事に係る工事請負契約について、平成31年3月25日付けで、工期を令和元年7月23日まで延長する変更契約を締結しているが、その後、工期内に工事が完成していないにもかかわらず、工期延長の契約変更等の手続をしていないものが認められた。

④ 保健福祉部

ア 本庁

- ・収入未済額について、母子父子寡婦福祉資金貸付金については総額が減少しているものの、雑入（看護学生奨学資金貸付金返還金等）については増加している。また、総額が減少した項目についても、なお多額の未収額があり、併せてさらなる改善が必要である。

雑入（看護学生奨学資金貸付金返還金）収入未済状況

平成29年度末	4,771,900円
平成30年度末	6,145,300円
比較増減	1,373,400円

雑入（児童扶養手当返納金）収入未済状況

平成29年度末	1,569,270円
平成30年度末	1,669,150円
比較増減	99,880円

母子父子寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

--	--

平成29年度末	6,958,589円
平成30年度末	6,592,265円
比較増減	△366,324円

- ・看護学生奨学資金返還金の滞納案件15件のうち9件について、正当な理由の有無の確認を十分行うことなく、延滞利子を徴収していないものが認められた。

イ 福祉相談センター

- ・収入未済額について、児童保護弁償金については総額が減少しているものの、児童保護弁償金に係る延滞金については増加している。また、総額が減少した項目についても、なお多額の未収額があり、さらなる改善が必要である。

児童保護弁償金収入未済状況

平成29年度末	6,039,560円
平成30年度末	4,163,910円
比較増減	△1,875,650円

児童保護弁償金に係る延滞金収入未済状況

平成29年度末	1,482,000円
平成30年度末	1,602,100円
比較増減	120,100円

ウ 倉敷児童相談所

- ・収入未済額について、児童保護弁償金については総額が減少しているものの、児童保護弁償金に係る延滞金については増加している。また、総額が減少した項目についても、なお多額の未収額があり、さらなる改善が必要である。

児童保護弁償金収入未済状況

平成29年度末	9,348,070円
---------	------------

平成30年度末	8,928,680円
比較増減	△419,390円

児童保護弁償金に係る延滞金収入未済状況

平成29年度末	1,198,400円
平成30年度末	1,432,700円
比較増減	234,300円

エ 津山児童相談所

- ・児童保護弁償金の収入未済額について、総額は減少しているものの、なお多額の未収額があり、さらなる改善が必要である。

児童保護弁償金収入未済状況

平成29年度末	8,612,605円
平成30年度末	8,567,660円
比較増減	△44,945円

⑤ 産業労働部

ア 本庁

- ・中小企業支援資金貸付金（高度化・近代化）の収入未済額について、総額は減少しているものの、なお多額の未収額があり、さらなる改善が必要である。

中小企業支援資金貸付金（高度化・近代化）収入未済状況

平成29年度末	507,959,057円
平成30年度末	491,028,037円
比較増減	△16,931,020円

⑥ 農林水産部

ア 本庁

- ・課で管理する公有財産について、公有財産台帳副本を備えておらず、公有財産処分（売払い）を行った際の変動状況が記載されていないものが認められた。

⑦ 土木部

ア 本庁

- ・土木使用料（住宅使用料）の収入未済額について、総額は減少しているものの、なお多額の未収額があり、さらなる改善が必要である。

土木使用料（住宅使用料）収入未済状況

平成29年度末	54,641,103円
平成30年度末	50,523,147円
比較増減	△4,117,956円

イ 後楽園事務所

- ・便所の除却及び新築並びに正門付近の案内板3基の寄附受領について、公有財産異動報告書を財産活用課長に提出していないものが認められた。
- ・便所の除却について、公有財産取壊し申請書を財産活用課長に提出していないものが認められた。
- ・老朽化したベビーカー2台の処分に当たって、不用の決定を行うことなく、廃棄処分しているものが認められた。

⑧ 備前県民局

ア 本局

- ・海岸保全区域の占用許可に係る占用料について、当初の納入通知書を占有者（納入義務者）に発行していないものが認められた。
- ・収入未済額について、雑入（生活保護費返還金・徴収金）及び農業改良資金貸付金については総額が減少しているものの、母子父子寡婦福祉資金貸付金については増加している。また、総額が減少した項目についても、なお多額の未収額があり、併せてさらなる改善が必要である。

雑入（生活保護費返還金・徴収金）収入未済状況

平成29年度末	4,308,333円
平成30年度末	3,068,021円
比較増減	△1,240,312円

母子父子寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成29年度末	9,333,697円
平成30年度末	9,374,546円
比較増減	40,849円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成29年度末	30,260,238円
平成30年度末	28,545,238円
比較増減	△1,715,000円

- ・原子爆弾被爆者に対する健康管理手当金の支給について、国外転出者に対して本庁（保健福祉課）と二重払っていたもの及び支給認定期間終了後も継続して支給していたものが認められた。

⑨ 備中県民局

ア 本局

- ・県税等（滞納繰越分）、雑入（生活保護費返還金・徴収金）、母子父子寡婦福祉資金貸付金及び農業改良資金貸付金の収入未済額については総額が減少しているものの、雑入（霞橋側道橋放火に係る原因者負担金）の収入未済額が新たに発生している。また、総額が減少した項目についても、なお多額の未収額があり、さらなる改善が必要である。

県税等（滞納繰越分）収入未済状況

平成29年度末	744,054,732円
平成30年度末	657,673,252円
比較増減	△86,381,480円

雑入（生活保護費返還金・徴収金）収入未済状況

平成29年度末	6,042,387円
---------	------------

平成30年度末	4,048,946円
比較増減	△1,993,441円

母子父子寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成29年度末	5,600,766円
平成30年度末	5,451,630円
比較増減	△149,136円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成29年度末	19,215,991円
平成30年度末	17,495,991円
比較増減	△1,720,000円

雑入（霞橋側道橋放火に係る原因者負担金）

平成29年度末	0円
平成30年度末	3,567,040円
比較増減	3,567,040円

イ 井笠地域事務所

- ・前年度の注意・指導事項のうち、収納の手続が適正でないものについて、本年度の監査においても、「雑入（公文書開示費用（コピー代）」について、収納日の翌日までに指定金融機関へ払い込むべきものを、2日～7日後に収納金を払い込んでいるものが認められた。

ウ 新見地域事務所

- ・清掃活動に伴うボランティア保険料について、履行確認がされていないものが認められた。

⑩ 美作県民局

ア 本局

- ・収入未済額について、雑入（スラッジ撤去処理処分費負担金）、県税等（滞納繰越分）及び農業改良資金貸付金については総額が減少しているものの、

雑入（生活保護費返還金・徴収金）については増加している。また、総額が減少した項目についても、なお多額の未収額があり、併せてさらなる改善が必要である。

雑入（スラッジ撤去処理処分費負担金）収入未済状況

平成29年度末	2,212,000円
平成30年度末	2,207,000円
比較増減	△5,000円

県税等（滞納繰越分）収入未済状況

平成29年度末	115,673,947円
平成30年度末	106,670,809円
比較増減	△9,003,138円

雑入（生活保護費返還金・徴収金）収入未済状況

平成29年度末	5,556,332円
平成30年度末	6,009,290円
比較増減	452,958円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成29年度末	4,352,567円
平成30年度末	4,132,561円
比較増減	△220,006円

○ 諸局等

① 企業局

- ・営業未収金（給水料金）の収入未済額について、総額に増減はないが、なお多額の未収額があり、さらなる改善が必要である。

営業未収金（給水料金）収入未済状況

平成29年度末	74,328,021円
平成30年度末	74,328,021円
比較増減	0円

○ 教育委員会

① 教育庁

- ・高等学校貸付奨学金及び大学奨学金貸付金の収入未済額について、総額は減少しているものの、なお多額の未収額があり、さらなる改善が必要である。

高等学校貸付奨学金収入未済状況

平成29年度末	24,573,086円
平成30年度末	15,677,808円
比較増減	△8,895,278円

大学奨学金貸付金収入未済状況

平成29年度末	105,260,621円
平成30年度末	60,753,586円
比較増減	△44,507,035円

② 総合教育センター

- ・臨時職員の職員駐車場の使用について、当初の雇用期間の使用許可手続は適正に行われているが、雇用期間の更新後の期間に係る使用許可手続が行われていないものが認められた。

③ 総社南高等学校

- ・昇降機保守点検業務委託契約において、仕様書に定める結果報告書の提出がなされていないため、履行の確認ができていないにもかかわらず、委託料を支払っているものが認められた。

④ 高梁城南高等学校

- ・行政財産使用許可に係る土地使用料について、調定手続を行わず、納入通知

書も発行していないものが認められた。

⑤ 真庭高等学校

- ・事務用品の購入代金について、正当債権者ではない者に支払ったものが認められた。

○ 公安委員会

① 倉敷警察署

- ・警察車両による交通事故での100万円以上の亡失損傷及び相手方に多大な損害が生じているものが認められた。

② 水島警察署

- ・平成29年度に開催した警察協議会の委員報酬を出席委員以外の者（前委員）に誤って支払ったことが平成30年度に判明したため、同年度予算で過年度収入及び過年度支出として処理したものが認められた。

3 所見

(1) 財務事務の適正化について

前年度の監査の結果に対する意見において、適正かつ効率的な財務事務の執行を求めていたが、今年度の監査では、指摘事項、注意・指導事項ともに該当機関数及び件数が減少しており、全体としては一定の改善が見られたところである。

しかしながら、該当機関数は対象機関全体の6割近くに及び、件数自体も高止まりしており、一部には大幅に増加した機関もあるなど、依然として財務事務の適正な執行が徹底されていないと見受けられる。

こうした状況の要因としては、それぞれの機関において定期監査の結果を踏まえた改善に向けての取組が職員に十分に浸透しておらず、全庁的な情報の共有も不十分であることが考えられる。また、指摘事項等とされた事案の多くは財務事務に関する知識の不足や不注意に起因するものと認められ、機関内部において事務の進行管理が適切に行われ、あるいは関係職員によるチェック機能が十分に発揮されていれば防げたものと考えられる。

これまでも、法令等の知識の習得・定着や実務能力の向上を目的とした会計事務研修を実施しているが、研修の質をさらに向上させ、事務に精通した職員の育成に努めるほか、監査結果の趣旨を全庁的に徹底するとともに、内部統制制度を大いに活用して、財務事務の適正かつ効率的な執行に一層努められたい。

なお、内部統制制度については、地方自治法の改正により、令和2年4月からの導入に向けて準備を進めているが、当該制度は、潜在リスクをあらかじめ顕在化し、不適正な事務処理の発生を未然に防ぐことはもとより、効率的な事務執行の上でも大いに意義があることから、全庁での円滑な導入と運用について万全を期されたい。

また、財産関係では、公用車による交通事故での亡失損傷の件数は昨年度より減少したものの、引き続き多くの機関で発生しており、その原因も昨年度と同様にバック時の接触事故等不注意による自損事故が多くを占めていることから、各機関での安全運転教育の徹底を図るとともに全庁的な取組を行うことにより、より一層の事故防止に努められたい。

(2) 収入未済の解消等について

税及び税外収入に係る収入未済の解消については、収入未済のある機関の大半で未収額が減少しており、全体で5億円を超える縮減が見られたところであり、多くの機関で債権回収の取組が成果を上げているものと認められる。

しかしながら、なお多額の未収額があることから、県民負担の不公平感を払拭し、適正に財源を確保する観点に立って、個々の実情に応じたきめ細かな措置を適切に講じるとともに、法的手段等の活用による徹底した債権管理を行うことにより、収入未済の早期解消に努められたい。

また、今年度の監査において、未収額が増加した機関もあることから、新たな未収金を発生させないよう適時適切な対応に努められたい。